

(財)日本食生活協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

《組織体制》

役員	常勤 2人 非常勤 11人	うち 国家公務員出身者	常勤 -人 非常勤 0人	常勤 -人 非常勤 5人
職員	4人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	-人	-人
予算	2.4億円	うち 国からの財政支出	1.1億円	2.0億円

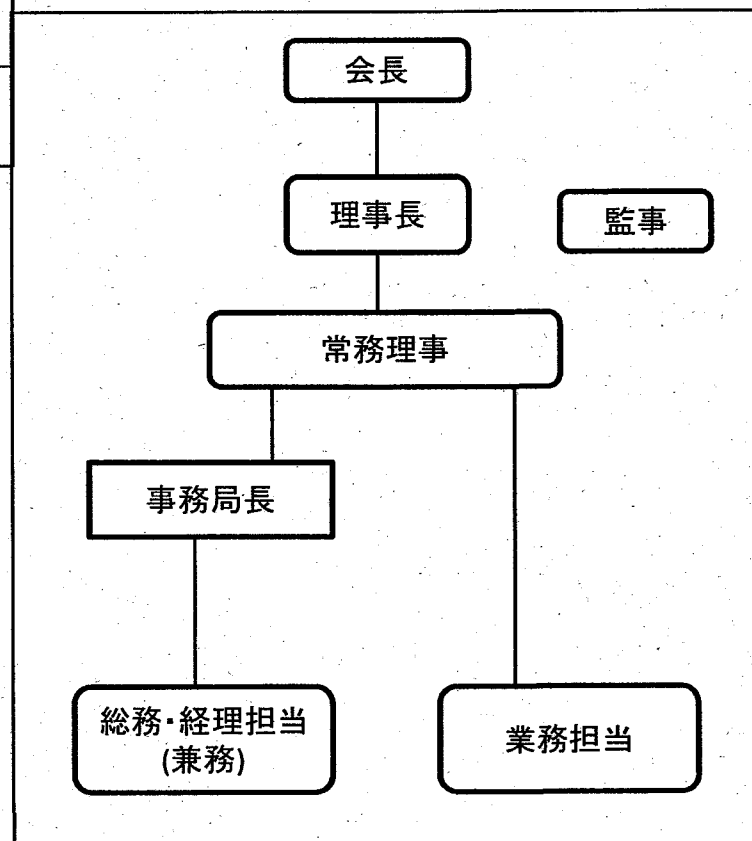
本部	4人	うち管理部門 総務・経理 (1人未満)	25% 未満
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
食生活改善への取り組み事業	1.3億円	一億円
健康増進重点プロジェクト事業(補助)	1億円	1億円
元気高齢者地域チャレンジ事業(補助) ※	0.1億円	0.1億円

※公募型補助金であり、国からの内示に基づき 予算を補正した。



(社)日本水道協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤93人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	226人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	31.2億円	うち 国からの財政支出	未定 公募型の受託 事業として	0.4億円 公募型の受託 事業として

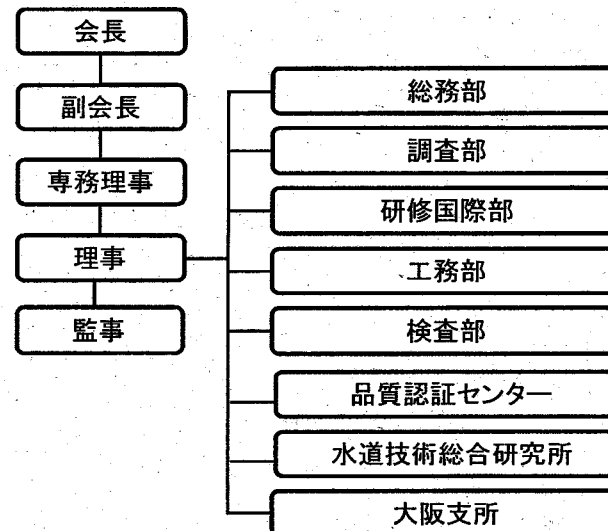
《組織体制》

本部	5部 1支所 1研究所 1センター (226人)	うち管理部門 1部(14人)	6%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
受託事業(水道事業運営・水道技術に関する調査等)	0.6億	未定
水道事業体職員等の研修事業	3.5億	0億
水道用資機材の検査事業、給水装置等の品質認証事業	19.7億	0億
水道技術管理者資格取得講習(登録事業)(再掲)	1.1億	0億
JIS認証事業(登録事業)(再掲)	0.4億	0億



(財)友愛福祉財団の概要

〔法人に占める
管理部門の割合〕

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤8人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
職員	1人 〔このほか 非常勤職員0人〕	うち 国家公務員出身者	—	—
予算	8.5億円	うち 国からの財政支出	6.1億円	6.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

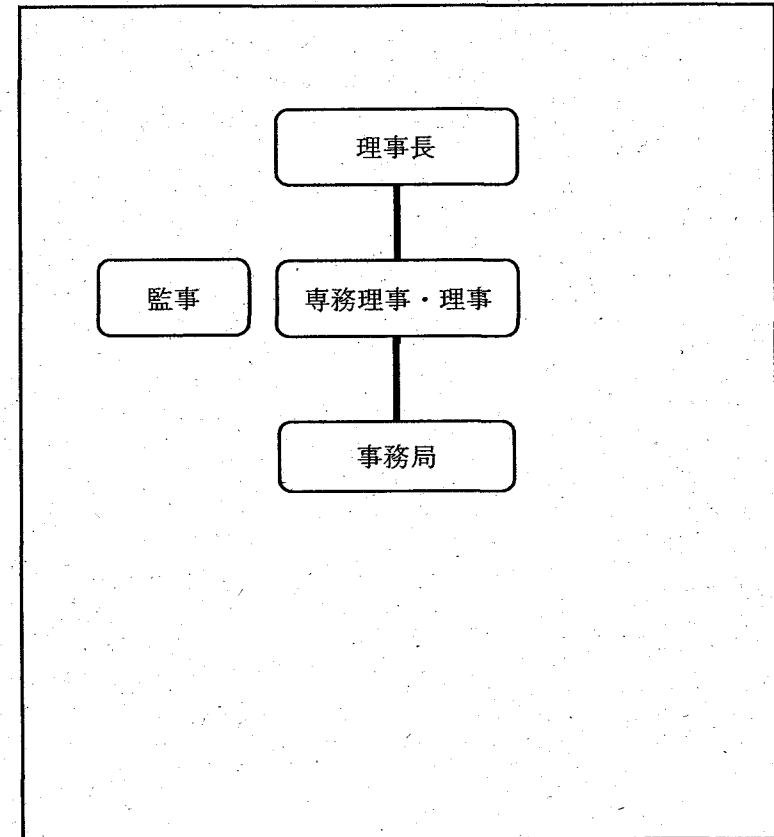
《組織体制》

(全体) 100%

本部	2人	うち管理部門 (2人)	100%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
血液凝固因子製剤によるHIV感染者であってエイズ未発症者に係る発症予防調査・研究事業(補助)	4.0億	4.0億
血液凝固因子製剤によるエイズ発症者に対し健康管理手当を支給する事業(補助)	2.9億	1.1億
血液凝固因子製剤によるエイズ発症者の遺族等に対する相談事業(補助)	0.8億	0.8億
ヤコブ病患者等に対する相談・サポート事業(補助)	0.2億	0.2億
輸血用血液製剤によるエイズ発症者等に対する救済事業	0.3億	0



(社)日本病院薬剤師会の概要

《基礎データ》

			【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤 1人 (非常勤30人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
職員	13人 (このほか 非常勤職員 7人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤 0人)	常勤2人 (非常勤 0人)
予算	5.8 億円	うち 国からの財政支出	0.9億円	1.1億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

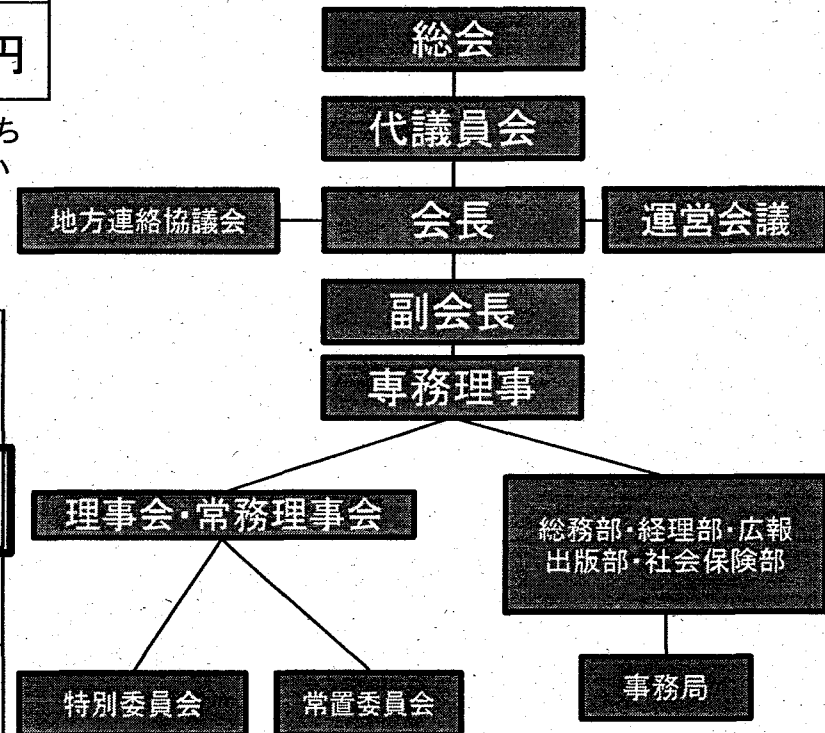
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
専門薬剤師研修事業(補助)	0.9億円	0.9億円
会誌発行事業	1.0億円	-
研修事業	0.5億円	-

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

			(全体)
本部	20人 (うち 非常勤職員7人)	うち管理部門 2人	10%
地方	-	-	1%



(財)医療機器センターの概要

《基礎データ》

	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤 1人 (非常勤25人)	うち 国家公務員出身者 常勤1人 (非常勤2人)
職員	20人 (このほか 非常勤職員 31人)	うち 国家公務員出身者 常勤6人 (非常勤 0人)
予算	8.4 億円	うち 国からの財政支出 1.4億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

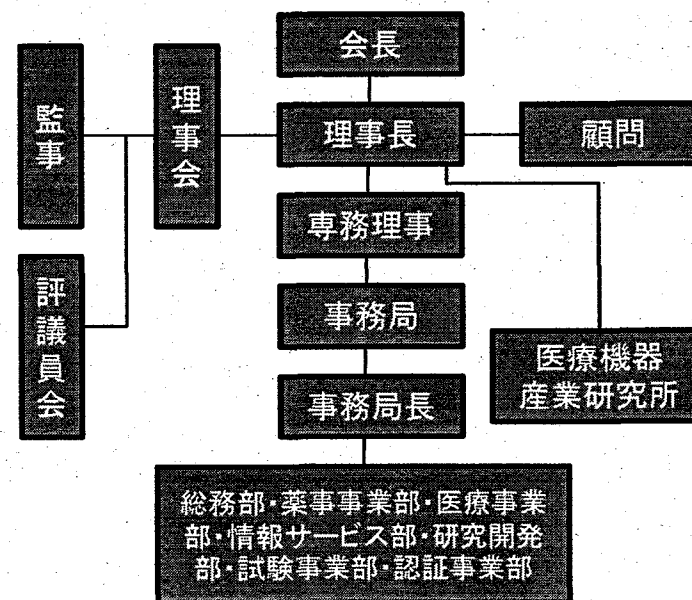
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
研究開発等事業(補助)	2.0億円	1.4億円
国家試験事業(指定)	0.6億円	-
認証・薬事関係事業(登録)	2.4億円	-

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

	人数	うち管理部門	割合
本部	51人 (うち 非常勤職員31人)	3人	6%
地方	-	-	1%



(財)麻薬・覚せい剤濫用防止センターの概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

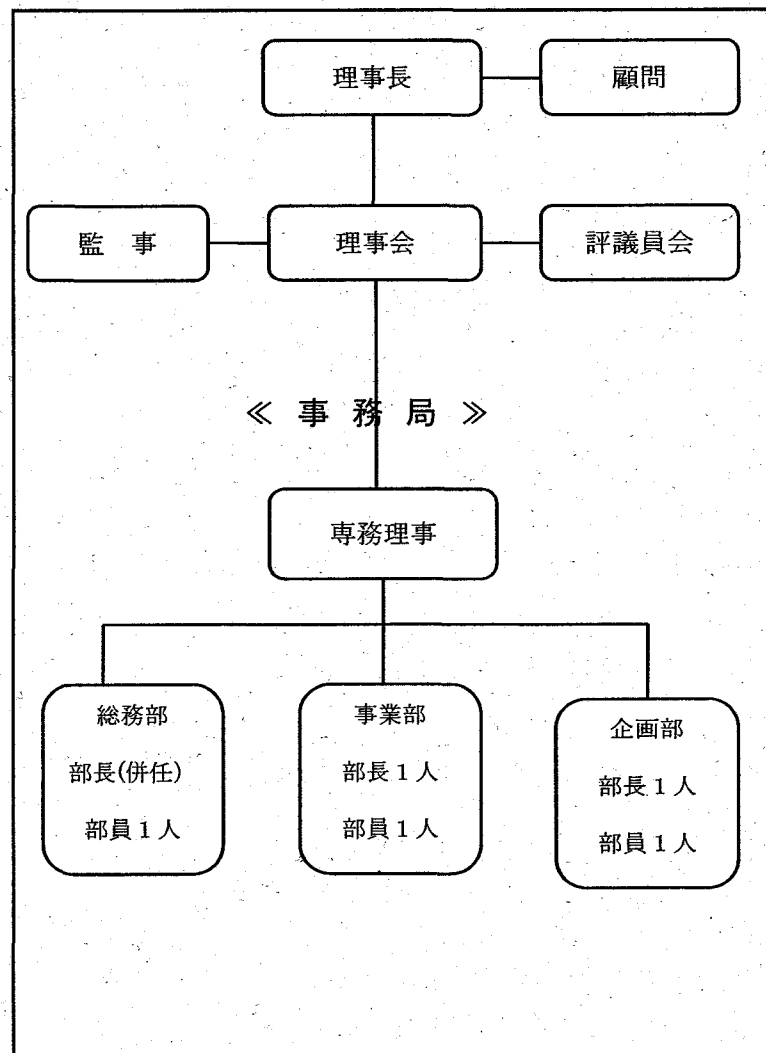
法人に占める
管理部門の割合

役員	常勤1(1)人 非常勤13(0)人	うち 国家公務員 出身者	常勤1(1)人 非常勤2(0)人	常勤1(1)人 非常勤4(1)人
職員	5(0)人 〔このほか 非常勤職員1人〕	うち 国家公務員 出身者	1(0)人	1(0)人
予算	2.6億円	うち 国からの 財政支出	0.8億円	0.9億円

- * ・ 法人の所管は警察庁との共管
- ・ 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者については、22年度は4月1日現在、21年度は12月1日現在。括弧内はうち厚労省出身者の数。
- ・ 予算額は22年度予算の数値、うち国からの財政支出については、それぞれの年度の数値

《組織体制》

3部 (6人)	うち管理部門 総務部(2人)	33%
------------	-------------------	-----



《主な事務・事業》

事務・事業	平成22年度 予算	うち国からの 財政支出
一般会計事業 (啓発普及事業等:がん疼痛緩和講習会等)	0.4億円	—
麻薬・覚せい剤啓発事業(JKA) (啓発資材の開発普及等)	0.1億円	—
覚せい剤等撲滅啓発事業(厚労省) (キャラバンカー運行事業等)(委託事業)	0.8億円	0.8億円
国連支援募金事業(募金活動等)	0.5億円	—
福祉医療機構助成金事業 (薬物乱用を許さない社会環境づくり推進事業)	0.4億円	—
広報普及事業(啓発資材販売幹旋事業)	0.4億円	—

(社)日本食品衛生協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤68人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤2人 非常勤3人
職員	76人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	25.8億円	うち 国からの財政支出	0円	1.3億円

* 役職員数は平成22年7月1日現在、うち国家公務員出身者・現役出向者については平成21年度は4月1日、平成22年度は7月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

* 平成22年5月22日の任期満了をもって、国家公務員OBである理事長、理事、監事の計4名が退任し、後任に国家公務員OBでない者が就任

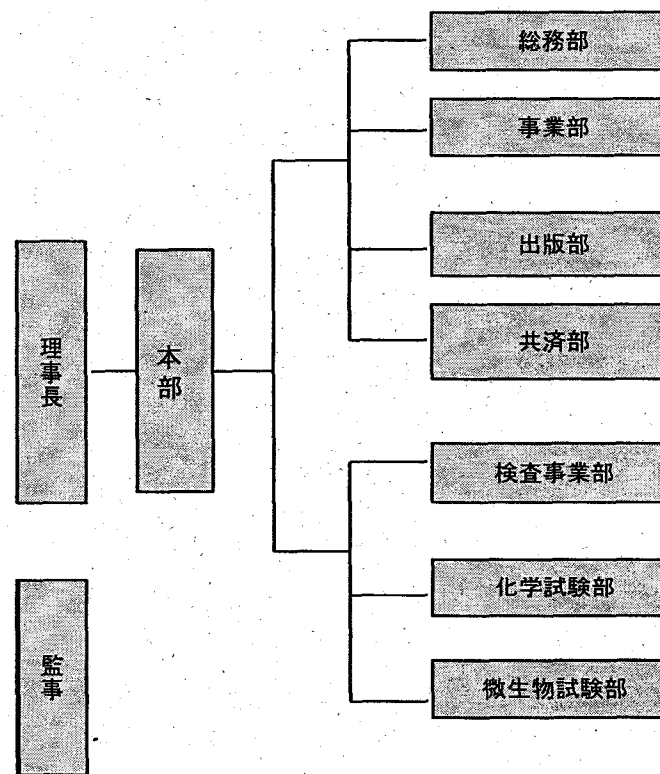
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
検査事業(登録事業)	0.4億円	0円
自主事業	25.4億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22%
本部	7部11課 (80人)	うち管理部門 2部3課(19人)	22%
支部			



(財)労災保険情報センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤9人	うち 国家公務員出身者	常勤1(注) 非常勤0人	常勤2人 非常勤2人
職員	常勤680人	うち 国家公務員出身者	常勤129人	常勤151人 非常勤2人
予算	123億円	うち 国からの財政支出	65億円	89億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在を、また、予算額は平成22年度の数値、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値を記入。

(注) 公募の結果、平成22年6月17日に専務理事が民間出身者と交代し、役員の子国家公務員出身者は0人となった。

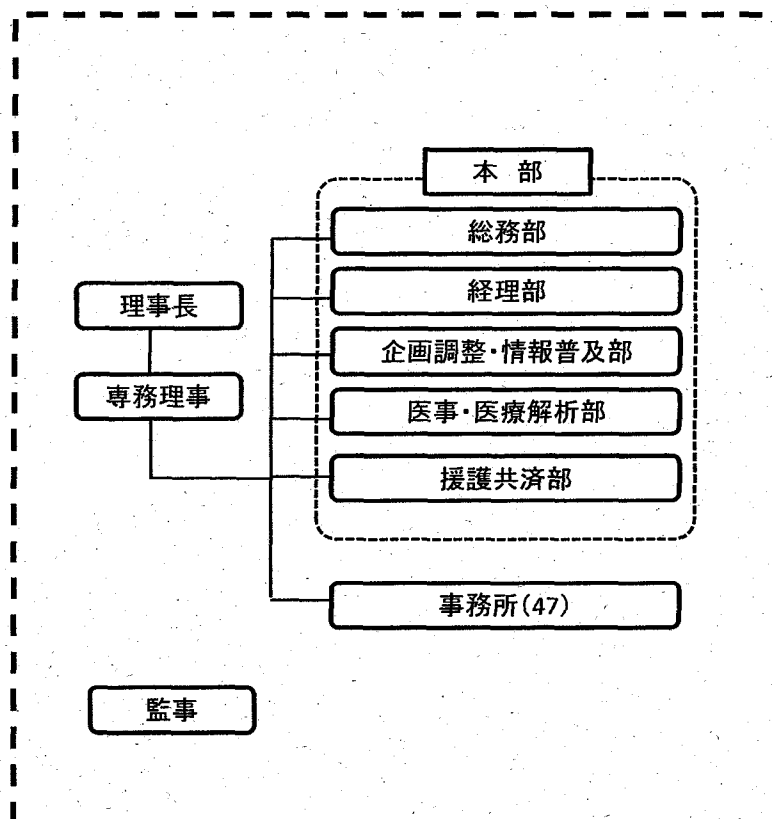
《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労災診療費審査点検事業(委託事業)	32億円	32億円
労災診療貸付事業(補助事業)	58億円	33億円
労災診療共済事業	31億円	0億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	3.5%
本部	5部 (33人)	うち管理部門 2部3課(10人)	30%
地方	47事務所 (647人)	うち管理業務担当 (14人)	2.2%



(社)日本作業環境測定協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤39人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人※注 (非常勤3人)	常勤1人 (非常勤3人)
職員	常勤18人 (非常勤7人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	4.8億円	うち 国からの財政支出	なし	0.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 国家公務員OB役員4名は、平成22年度中に全員退任予定。

《主な事務・事業》

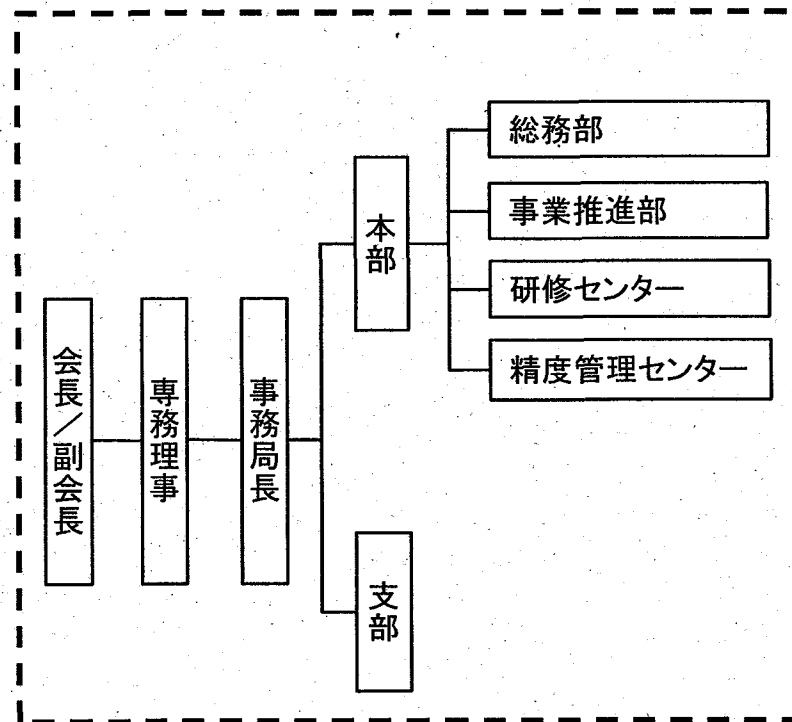
事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
登録・免除講習(登録事業)	0.9	なし
測定士登録事務(指定事業)	0.2	なし
自主事業	3.7	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	22%
本部	2部2センター 6課(18人)	うち管理部門 1部2課(4人)	22%
支部	13支部	うち管理部門 (一)	—

* 支部は支部長企業の事務所等に置き、専属の職員はいない。



(社)全国労働衛生団体連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤35人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤10人) ※注	常勤1人 (非常勤10人)
職員	常勤7人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤0人 (非常勤0人)
予算	2.1億円	うち 国からの財政支出	なし	0.2億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 公務員OBの非常勤役員10名のうち7名は、平成22年5月総会で退任

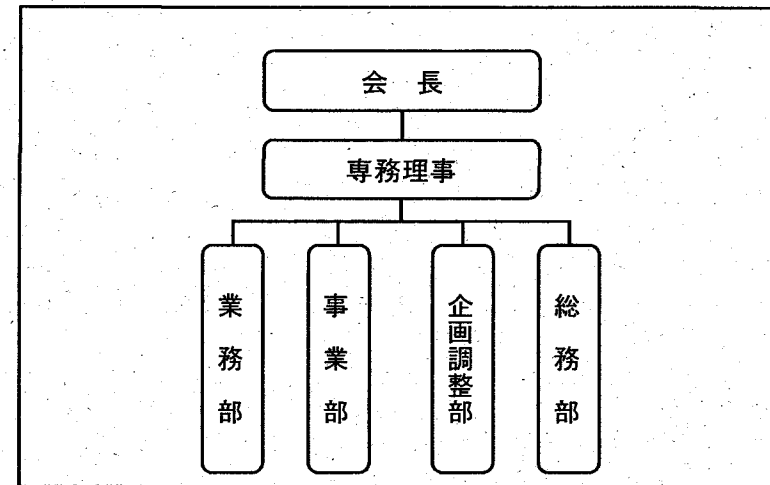
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	28.6%
本部	7人	うち管理部門 (1部2人)	28.6%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
広報・調査研究事業	0.4	なし
評価・認定事業	0.7	なし
教育・研修事業	0.5	なし



(財)産業医学振興財団の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤 0人 (非常勤 9人)	常勤 0人 (非常勤3人)
	うち 国家公務員出身者	常勤 0人 (非常勤0人)
職員	15人 (このほか 非常勤職員 1人)	常勤 6人 (非常勤1人)
	うち 国家公務員出身者	常勤 6人 (非常勤1人)
予算	60.4億円	61.6億円
	うち 国からの財政支出	53.8億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

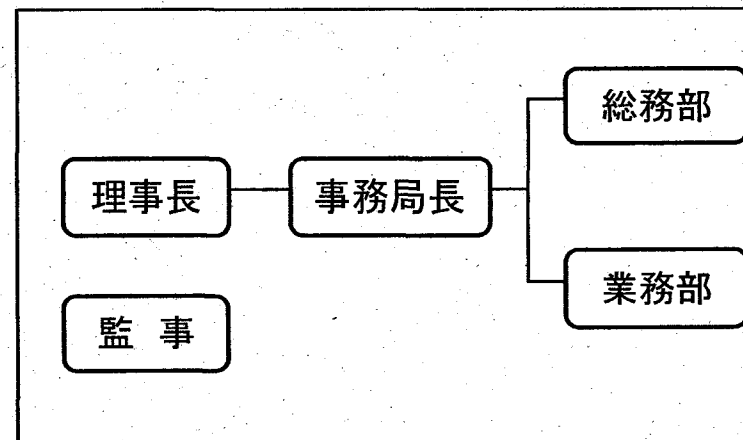
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	33%
本部	2部5課制 (15人)	うち管理部門 1部2課制 (5人)	33%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
(学)産業医科大学運営費(補助事業)	33.9	33.9
修学資金貸与事業(補助事業)	20.4	15.0
産業医研修事業(補助事業)	1.4	1.4
その他事業(委託事業含む)	4.7	3.5



(社)日本労働安全衛生コンサルタント会の概要

《基礎データ》

	【22年度】		【(参考)21年度】	
役員	常勤1人 (非常勤50人)	うち 国家公務員出身者	※注 常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤2人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤2人 (非常勤0人)
予算	2.3億円	うち 国からの財政支出	0.8億円	1.1億円

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 国家公務員OB役員は、平成22年度中に退任予定。

《主な事務・事業》

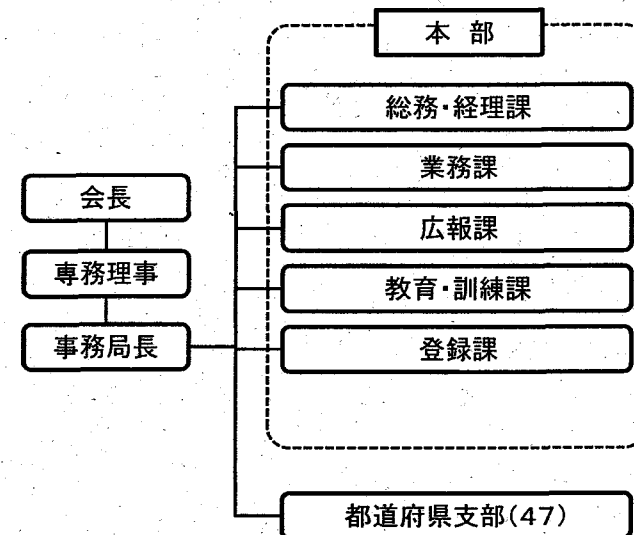
事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
労働安全・衛生コンサルタント登録事務(指定事業)	0.1	なし
診断等事業(委託事業)	0.8	0.8
研修、調査・研究等事業	0.5	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

	(全体)		14%
本部	5課 (7人)	うち管理部門 1課(1人)	14%
地方	47支部	うち管理部門 (-)	-

* 支部は各都道府県の会員の事務所等に置き、専属の職員はいない。



(財)安全衛生技術試験協会の概要

《基礎データ》

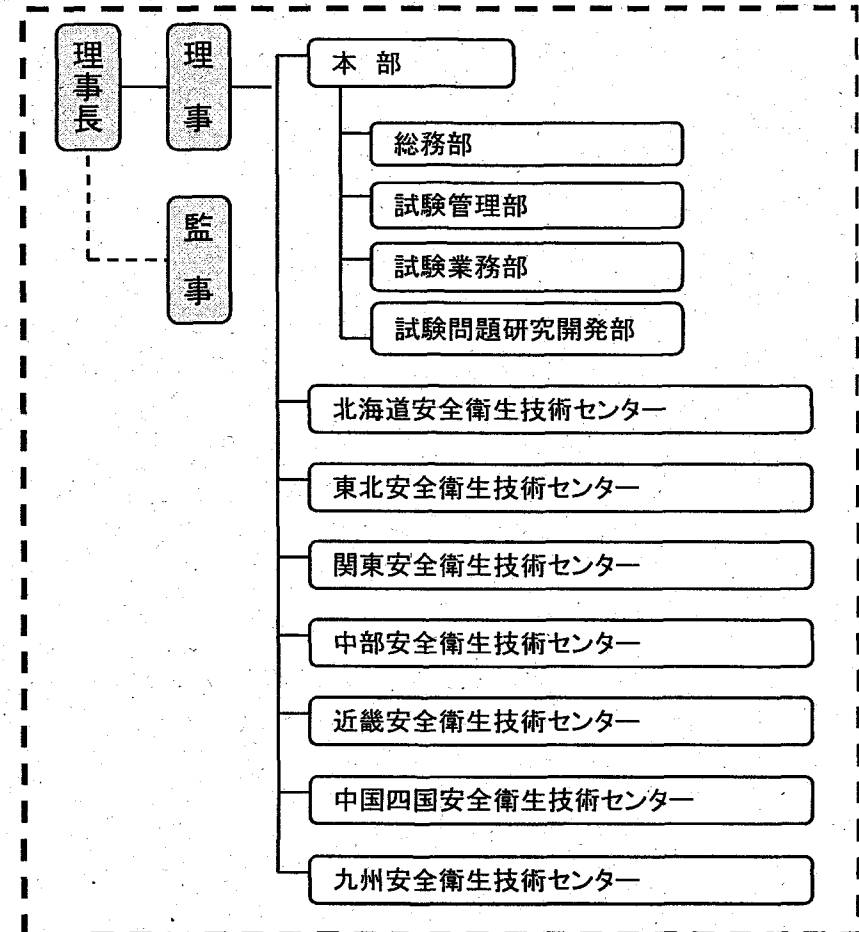
【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 3人 非常勤 9人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤1人	常勤3人 非常勤1人
職員	90人 (このほか 非常勤職員11人)	うち 国家公務員出身者	常勤34人 非常勤1人	常勤37人 非常勤1人
予算	16.5億円	うち 国からの財政支出	0円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	13%
本部	4部4室5課 (29人)	うち管理部門 1部2課(6人)	20%
地方	7センター (72人)	うち管理部門 (7人)	10%



* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労働安全衛生法に基づく18種類の 免許試験の実施事務(指定事業)	13.7億円	0円
労働安全・労働衛生コンサルタント 試験の実施事務(指定事業)	1.8億円	0円
作業環境測定士試験の実施事務 (指定事業)	1億円	0円

(社)日本クレーン協会の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤3人 (非常勤35人)	うち 国家公務員出身者 常勤2人※注 (非常勤0人)
職員	356人 (このほか 非常勤職員31人)	うち 国家公務員出身者 常勤44人 (非常勤1人)
予算	45億円	うち 国からの財政支出 なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

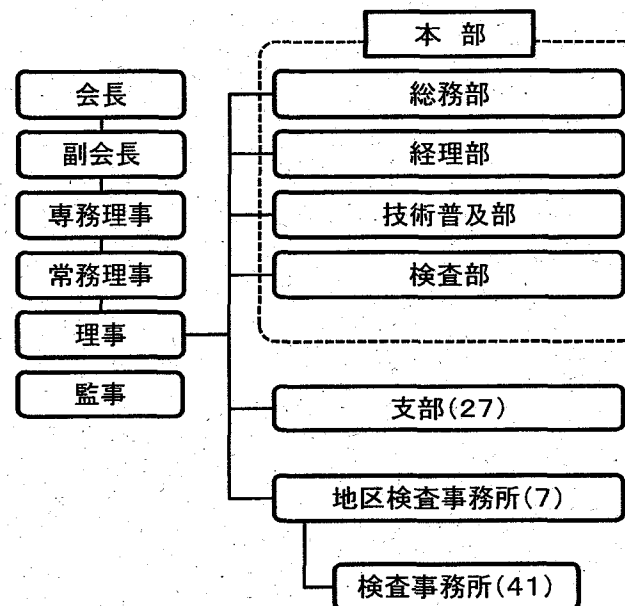
	(全体)	9.6%
本部	4部 (28人)	うち管理部門 2部(9人)
地方	27支部 7地区検査事務所 41検査事務所 (359人)	うち管理業務 担当(28人)
		7.8%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※注 公務員〇B役員2名のうち1名は、平成22年6月に退任。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	25.2	なし
講習・教育事業(登録事業)	12.6	なし
調査・研究事業	0.7	なし



(社)ボイラ・クレーン協会の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤3人 (非常勤39人) うち 国家公務員出身者	常勤2人※注 (非常勤5人) 常勤2人 (非常勤5人)
職員	174人 (このほか 非常勤職員3 人) うち 国家公務員出身者	常勤12人 (非常勤1人) 常勤16人 (非常勤1人)
予算	19億円 うち 国からの財政支出	なし なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

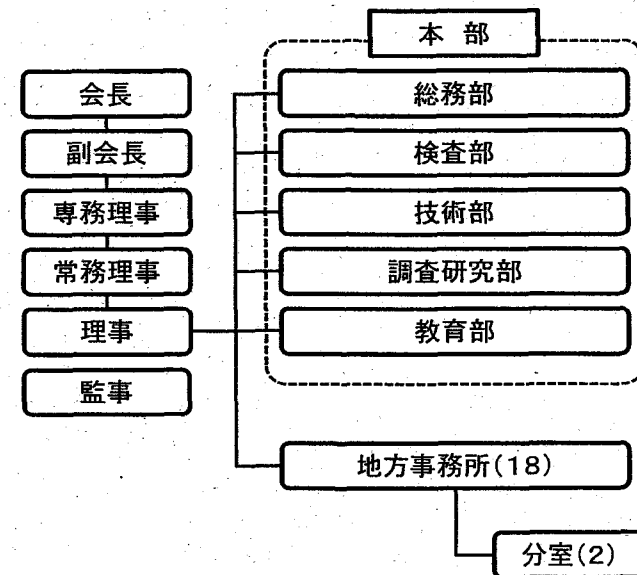
	(全体)	11%
本部	5部 (12人) うち管理部門 1部(6人)	50%
地方	18地方事務所 2分室 (165人) うち管理業務 担当(13人)	8%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

※注 公務員OBの常勤役員2名のうち1名、非常勤役員5名のうち1名は、平成22年5月に退任。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	12.2	なし
講習・教育事業(登録事業)	4.3	なし
調査・研究事業	0.1	なし



(社)全国労働基準関係団体連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	7人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤28人 (非常勤14人)
予算	5.7億円	うち 国からの財政支出	0.9億円	11.4億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

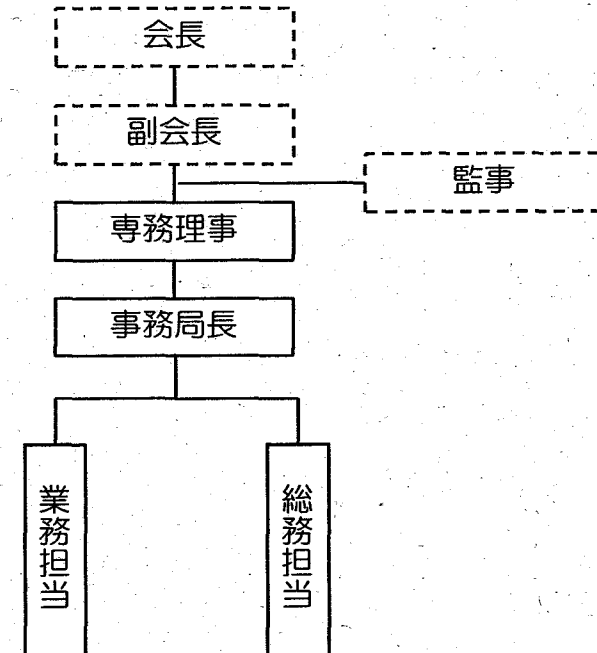
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
教育・研修事業	2.0億円	0億円
書籍制作・販売等事業	2.8億円	0億円
新規起業事業場就業環境 整備事業(委託事業)	0.9億円	0.9億円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	28.5%
本部	7人	うち管理部門 2人	28.5%
地方	—	—	—



(社)全国労働保険事務組合連合会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤53人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
職員	9人 (このほか 非常勤職員210人)	うち 国家公務員出身者	常勤4人 (非常勤33人)	常勤6人 (非常勤35人)
予算	27.5億円	うち 国からの財政支出	11.5億円	18.2億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

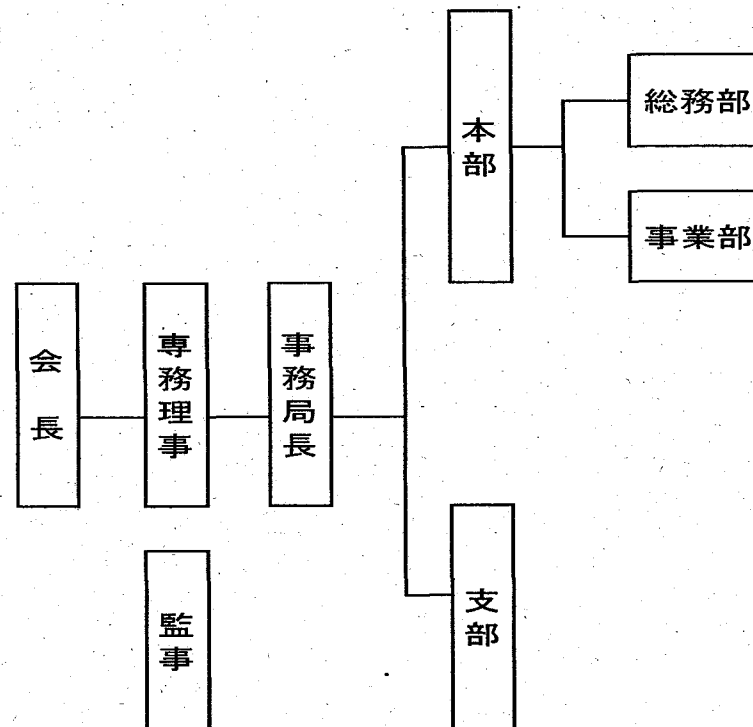
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	5.9%
本部	2部4課 (9人)	うち管理部門 1部1課(4人)	44.4%
地方	47支部 (210人)	うち管理部門 9人	4.3%

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
労災共済事業	8.1億円	なし
労働保険適用促進業務 (委託事業)	4.6億円	4.6億円
雇用保険活用援助事業 (委託事業)	6.9億円	6.9億円



(財)労災サポートセンターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤10人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
職員	438人 (このほか 非常勤職員46人)	うち 国家公務員出身者	常勤96人 (非常勤1人)	常勤141人 (非常勤2人)
予算	57.6億円	うち 国からの財政支出	31.8億円	40.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

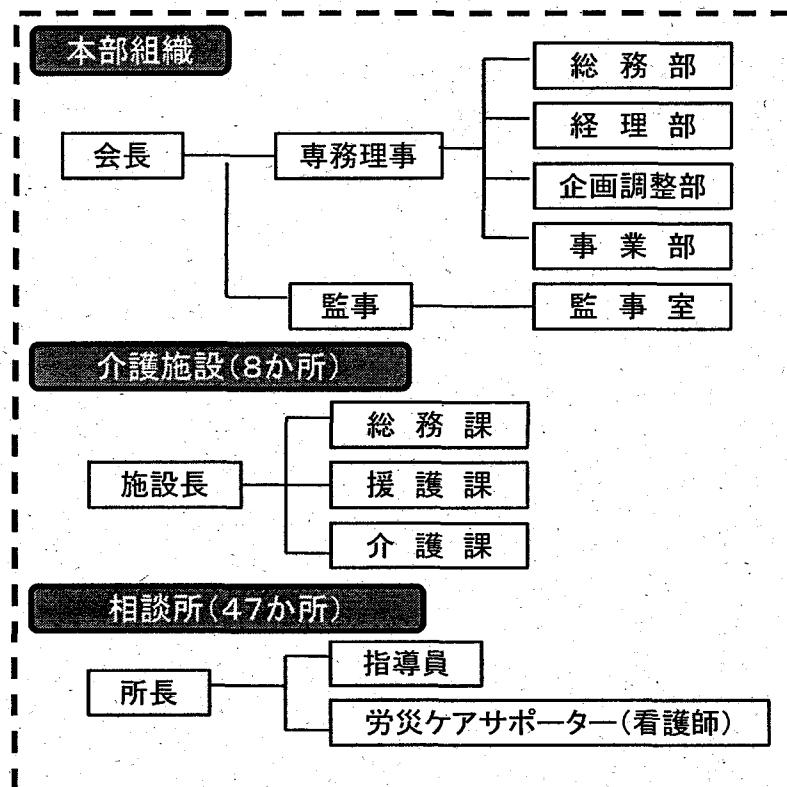
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
労災特別介護援護事業(委託事業)	42.4	22.7
労災ケアサポート事業(委託事業)	8.6	8.5
新規労災年金受給者支援事業(委託事業)	0.6	0.6
自主事業	6.0	—

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	9.3%
本部	4部10課1室 (30人)	うち管理部門 2部5課(12人)	40.0%
介護施設	3課 (349人)	うち管理部門 1課(24人)	6.9%
相談所	105人	うち管理業務担当 (9人)	8.6%



(社)日本ボイラ協会の概要

《基礎データ》

	22年度	【(参考)21年度】		
役員	常勤5人 (非常勤27人)	うち 国家公務員出身者	常勤4人 (非常勤2人)	常勤4人 (非常勤2人)
職員	334人 (このほか 非常勤職員92人)	うち 国家公務員出身者	常勤72人 (非常勤34人)	常勤74人 (非常勤39人)
予算	40億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

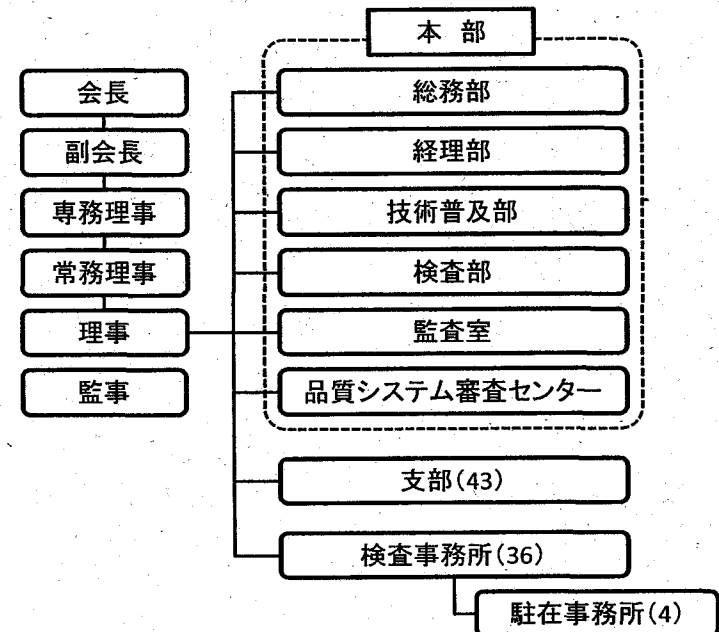
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

			〔法人に占める 管理部門の割合〕
			(全体) 8%
本部	4部1室 1センター (37人)	うち管理部門 2部2課(8人)	22%
地方	43支部 36検査事務所 4駐在事務所 (389人)	うち管理業務 担当(26人)	7%

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	2,912,930	なし
講習・相談事業(登録事業)	1,133,436	なし
調査・研究事業	297,706	なし



(財)港湾労働安定協会 の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 (非常勤25人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤0人)	常勤3人 (非常勤0人)
職員	49人 (このほか 非常勤職員6人)	うち 国家公務員出身者	常勤16人 (非常勤1人)	常勤18人 (非常勤1人)
予算	37.0億円	うち 国からの財政支出	3.2億円	4.2億円

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

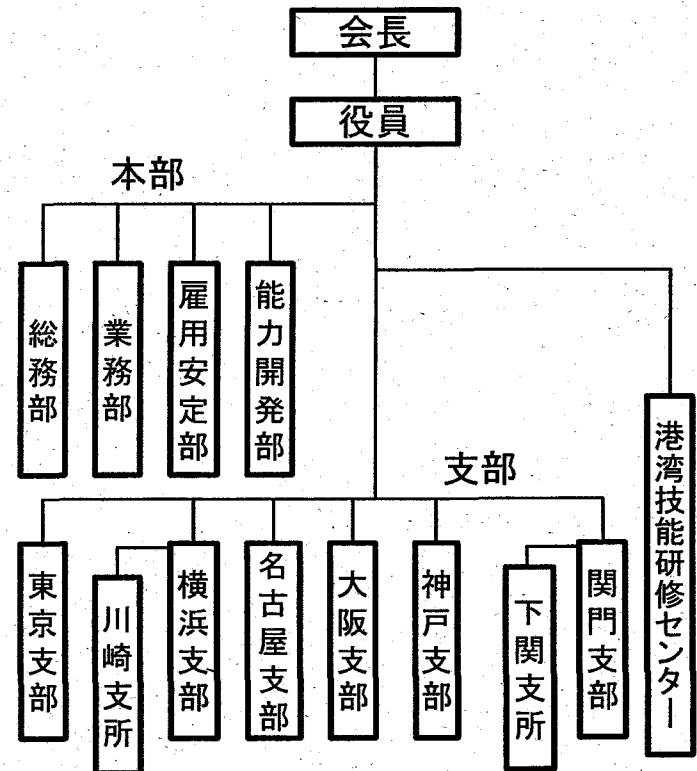
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	20.4%
本部	4部6課 (15人)	うち管理部門 1部1課(7人)	46.7%
地方	6支部、2支所、 港湾技能研修 センター(34人)	うち管理部門 1課(3人)	8.8%

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
港湾労働者年金事業	31.2億円	なし
港湾労働者派遣事業に係る 業務(指定事業)	2.3億円	2.3億円
港湾労働者に対する訓練等の 業務(指定事業)	3.6億円	0.9億円



(財)産業雇用安定センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 (非常勤15人)	うち 国家公務員出身者	0人	0人
職員	509人 (※) (このほか 非常勤職員162人)	うち 国家公務員出身者	常勤58人 (非常勤1人)	常勤84人 (非常勤3人)
予算	63.5億円	うち 国からの財政支出	23.8億円	30.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

※ 職員509人は補助事業、受託事業を含めた数。非常勤職員162人は受託事業分で外数。

《主な事務・事業》

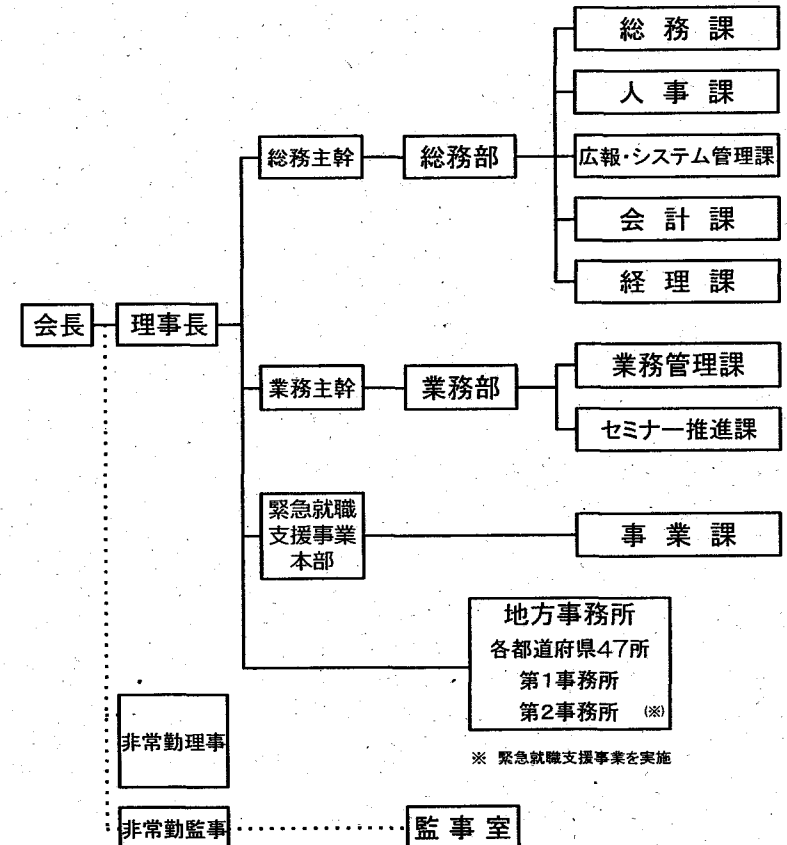
事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
出向・移籍等支援事業(補助事業)	33.5億円	23.8億円
緊急就職支援事業(受託事業)(※)	26.8億円	0億円
自主事業	3.2億円	0億円

※ 緊急就職支援事業(中小企業等における雇用創出支援、長期失業者等の就職支援、日系人離職者の帰国支援)は、中央職業能力開発協会から受託しているが、平成21年度で廃止(平成23年度まで経過措置あり)。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	4%
本部	3部1室8課 (66人)	うち管理部門 1部5課(25人)	38%
地方	都道府県事 務所:47か所 (605人)	うち管理部門 (0人)	0%



(社)全国シルバー人材センター事業協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤18人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
職員	23人	うち 国家公務員出身者	4人	6人
予算	4.5億円	うち 国からの財政支出	2.0億円	4.4億円

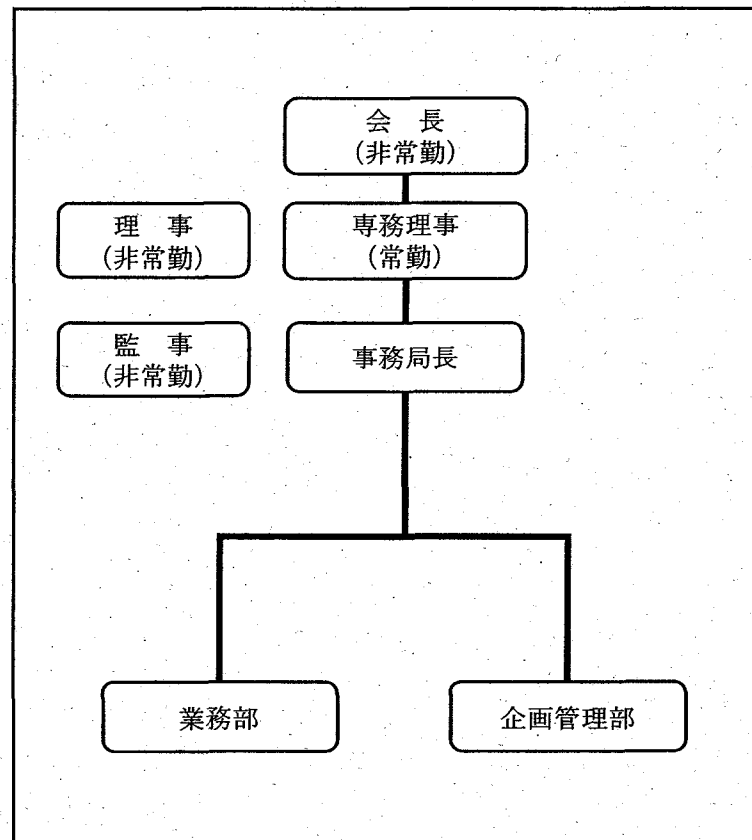
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

本部	2部5課 23人	うち管理部門 1部1課(4人)	17%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
シルバー人材センター援助事業(指定)	1.4億	0.7億
高齢者就業機会確保事業指導事業(指定)	0.9億	0.9億
シニアワークプログラム中央指導事業(企画競争により受託)	0.4億	0.4億
自主事業	1.8億	0億



(財)雇用振興協会の概要

《基礎データ》

	【22年度】		【(参考)21年度】	
役員	常勤1人 非常勤8人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤4人 非常勤0人
職員	629人 (このほか 非常勤職員0人)	うち 国家公務員出身者	常勤126人 非常勤0人	常勤145人 非常勤0人
予算	274.3億円	うち 国(独法)からの 財政支出	0億円 (146.1億円)	0億円 (201.8億円)

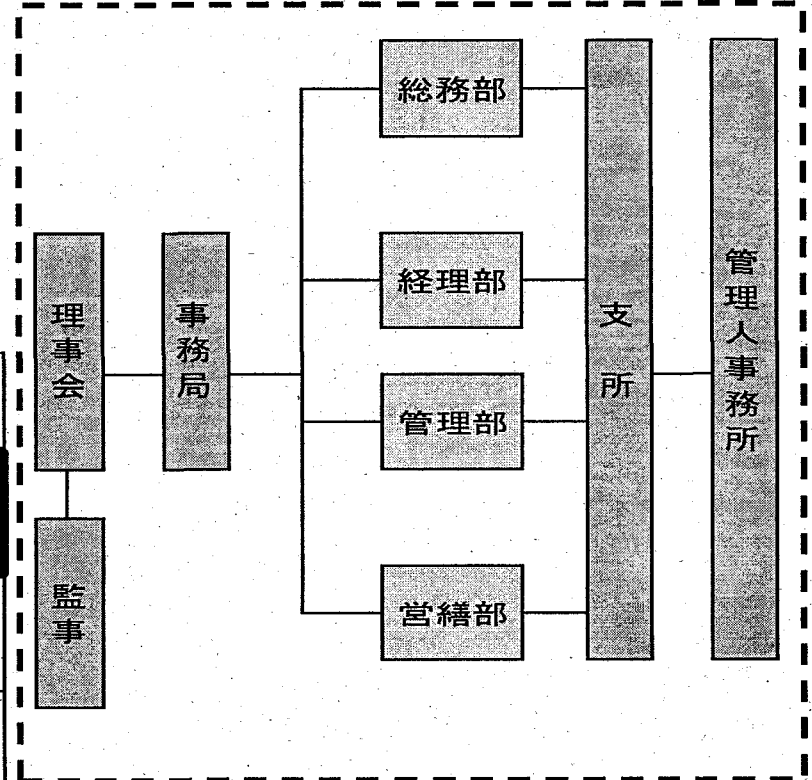
《組織体制》

			〔法人に占める 管理部門の割合〕
(全体)			6.0%
本所	4部9課 (44人)	うち管理部門 2部4課(14人)	31.8%
地方	7支所 156管理人 事務所 (585人)	うち管理部門 24人	4.1%

- * 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値
- * 予算額のうち、約117億円(=上記予算額と下記の「主な事務・事業」の予算総額との差額)については、入居者からの家賃収入の一定部分をいったん協会の収入とした上で、全て機構に支出するものであり、事業費とは言えないもの。(家賃収納率を高めるために、いったん協会の収入とした上で、「100%収納できたとした場合の家賃額」を機構に支出する方式を一部導入)

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国(独法)からの 財政支出
雇用促進住宅の管理運営事業 (独法委託事業)	146.1億円	0億円 (146.1億円)
調査・研究事業	0億円	0億円 (0億円)
入居者用駐車場事業(敷地外)	7.1億円	0億円 (0億円)



(財)介護労働安定センターの概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤12人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤1人 非常勤2人
職員	296人 (このほか 非常勤職員18人)	うち 国家公務員出身者	常勤52人 非常勤0人	常勤82人 非常勤1人
予算	30億円	うち 国からの財政支出	24億円	30億円

- * 職員296人の内訳は正規職員97人（うちOB43人）、非正規職員199人（うちOB 9人）となっている。
- * 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

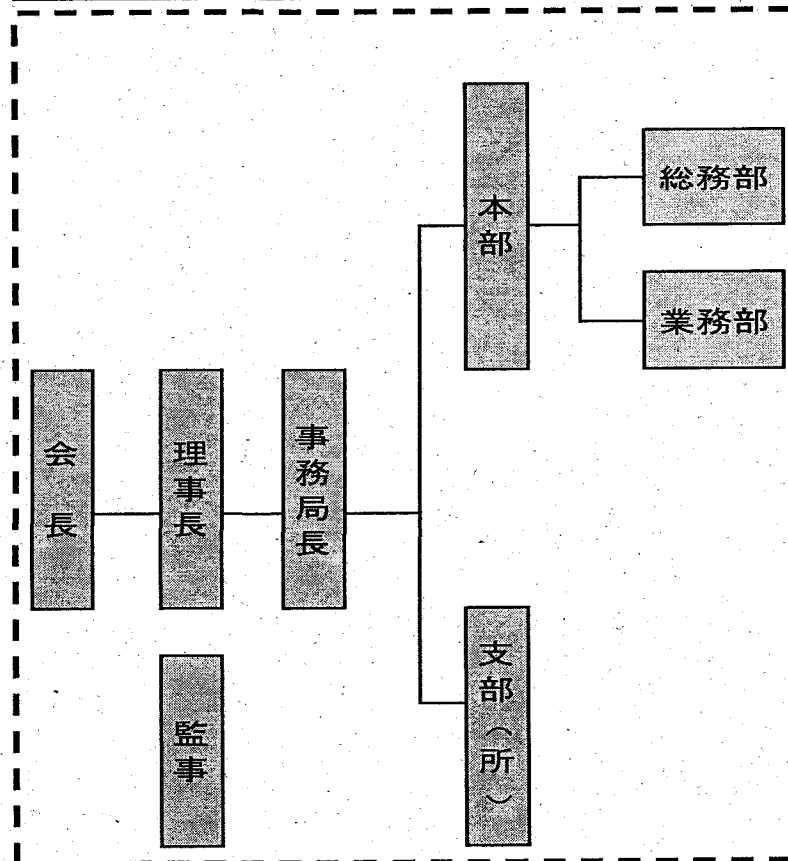
《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
雇用安定事業(登録事業)	12.2億円	12.2億円
能力開発事業(登録事業)	11.6億円	11.6億円
自主事業	6.6億円	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	12%
本部	2部5課 (40人)	うち管理部門 1部2課(14人)	35%
支部	47支部(所) (274人)	うち管理部門 24人	9%



(財)国際研修協力機構の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤6人 (非常勤25人)	うち 国家公務員出身者	常勤5人 (非常勤3人)	常勤6人 (非常勤4人)
職員	常勤253人 (非常勤19人)	うち 国家公務員出身者	常勤107人 (非常勤0人)	常勤112人 (非常勤0人)
予算	34.9億円	うち 国からの財政支出	6.6億円	7.6億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

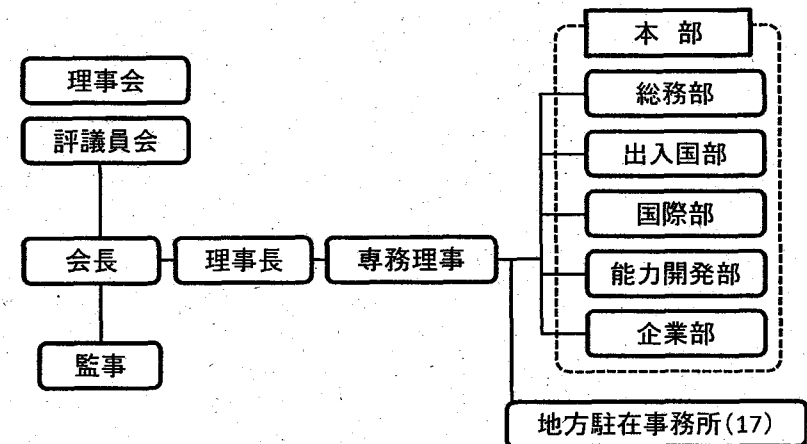
《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
補助事業	1.4億	0.7億
受託事業	5.9億	5.9億
自主事業	17.7億	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	3.7%
本部	5部 (154人)	うち管理部門 1部2課(10人)	6.5%
地方	17駐在事務所 (118人)	うち管理業務 担当(0人)	0%



(財)海外職業訓練協会の概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める管理部門の割合〕

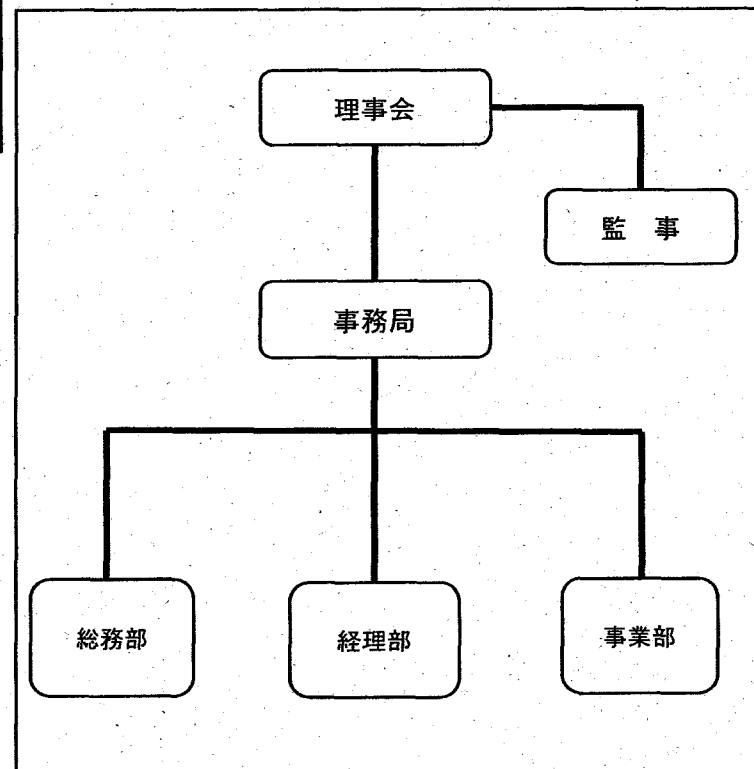
役員	常勤1人 非常勤18人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤2人	常勤2人 非常勤3人
職員	28人	うち 国家公務員出身者	3人	3人
予算	6.4億円	うち 国からの財政支出	0億円	6.1億円

本部	28人	うち管理部門 (9人)	32%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年7月1日現在、予算額は平成22年度の数値。

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの財政支出
能力開発等事業	0.6億	0億
コンサルティング事業	1.5億	0億
情報提供等事業	0.1億	0億
運営事業	4.0億	0億



(財)児童育成協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 1名 非常勤 8名	うち 国家公務員出身者	非常勤1名	常勤 2名 非常勤2名
職員	141名 (この他 非常勤職員5名)	うち 国家公務員出身者	常勤2名	常勤3名
予算	27.6億円	うち 国からの財政支出	5.6億円	5.6億円

《組織体制》

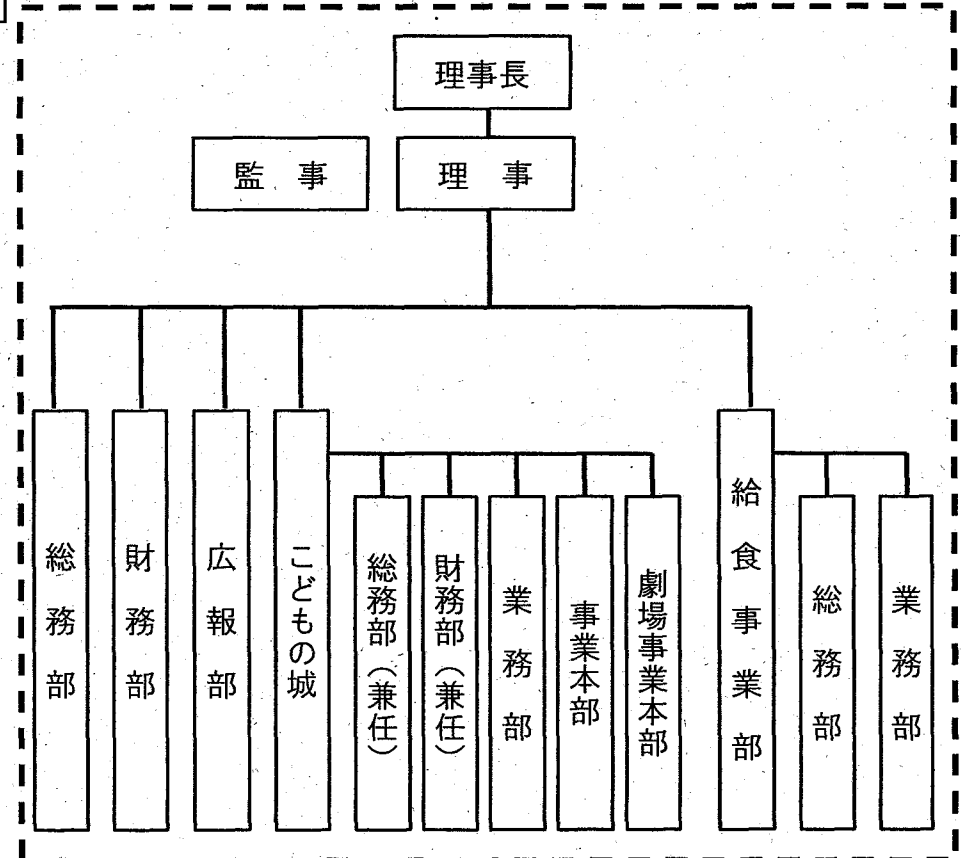
〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8部(146人)	うち管理部門 2部(14人)	9.6%
支部	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、うち国家公務員出身者については各年度の4月1日現在。予算については各年度の数値。

《主な事務・事業》

事務・事業		22年度予算	うち国からの 財政支出
こどもの城	こどもの城事業	13.7億円	—
	劇場事業		
児童館巡回支援活動等事業		5.6億円	5.6億円
給食事業		8.4億円	—



(財)二十一世紀職業財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤11人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤1人
職員	145人 (このほか 非常勤職員192人)	うち 国家公務員出身者	常勤30人 (非常勤5人)	常勤33人 (非常勤6人)
予算	42.7億円	うち 国からの財政支出	約39.6億円	約62.0億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

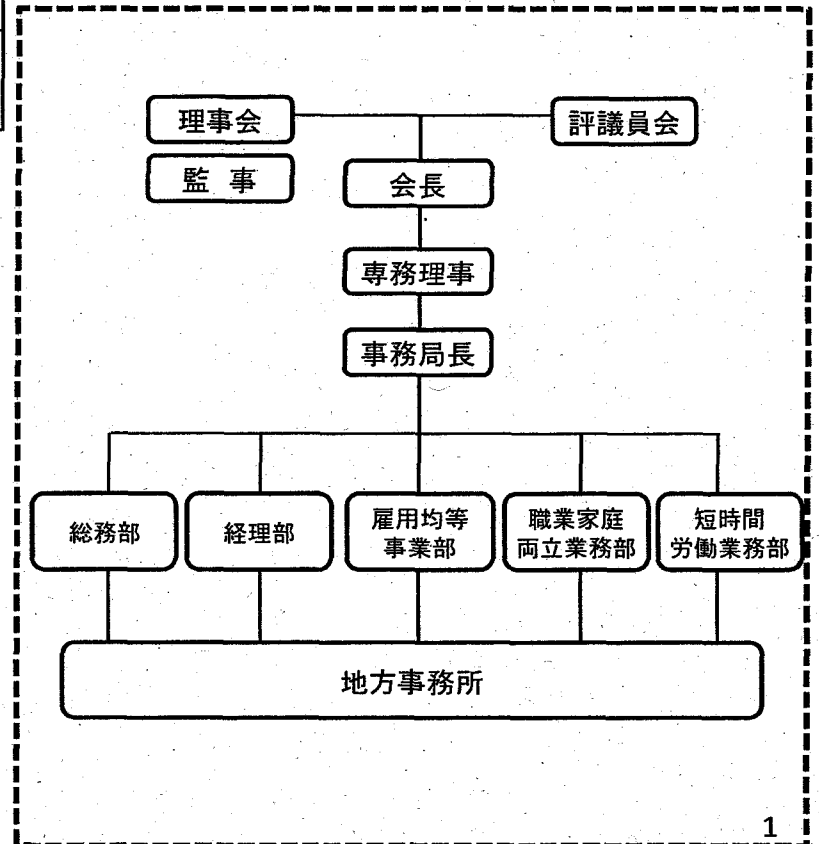
《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算	うち国からの 財政支出
育児休業労働者等支援交付金	28.6億円	28.6億円
短時間労働者雇用管理改善等交付金	10.1億円	10.1億円
ポジティブ・アクション関係事業	1.0億円	1.0億円
自主事業	3.0億円	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	14%
本部	5部5課 (34人)	うち管理部門 2部(10人)	29%
地方	47地方事務所 (303人)	うち管理部門 (37人)	12%



(財)こども未来財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤12人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤2人 非常勤3人
職員	20人 (非常勤職員なし)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	12.9億円	うち 国からの財政支出	10.8億円	8.8億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

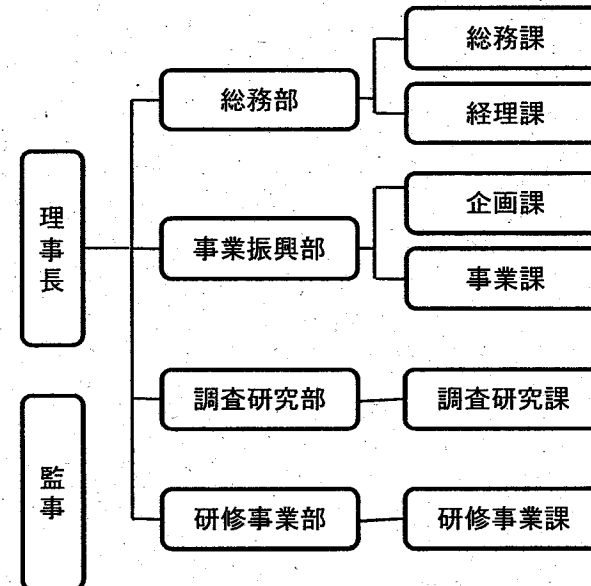
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	4部6課 (20人)	うち管理部門 1部2課(6人)	30%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
子育て支援事業等助成費	10.8億円	10.8億円
法人運営費等	2.1億円	0



(財)児童健全育成推進財団の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤2人 非常勤8人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤3人
職員	14人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	4.8億円	うち 国からの財政支出	1.8億円	2.2億円

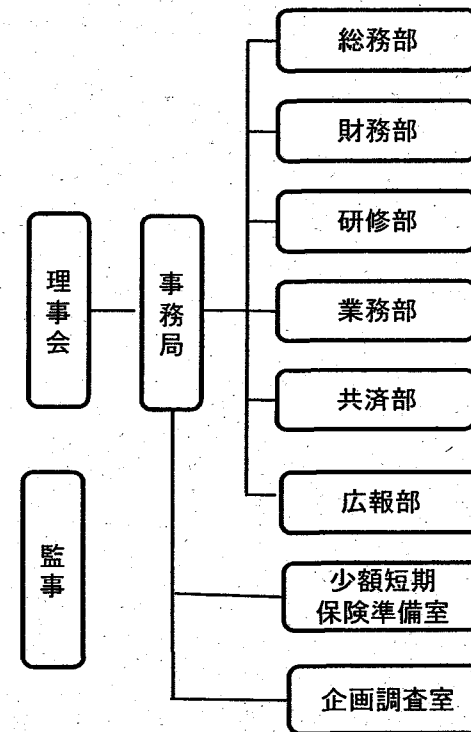
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
優良児童劇巡回等事業	1.8億円	1.8億円
自主事業	3億円	0

《組織体制》

			[法人に占める 管理部門の割合]
本部	6部2室 (15人)	うち管理部門 2部(3人)	20%
地方	—	—	—



(財)全国里親会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

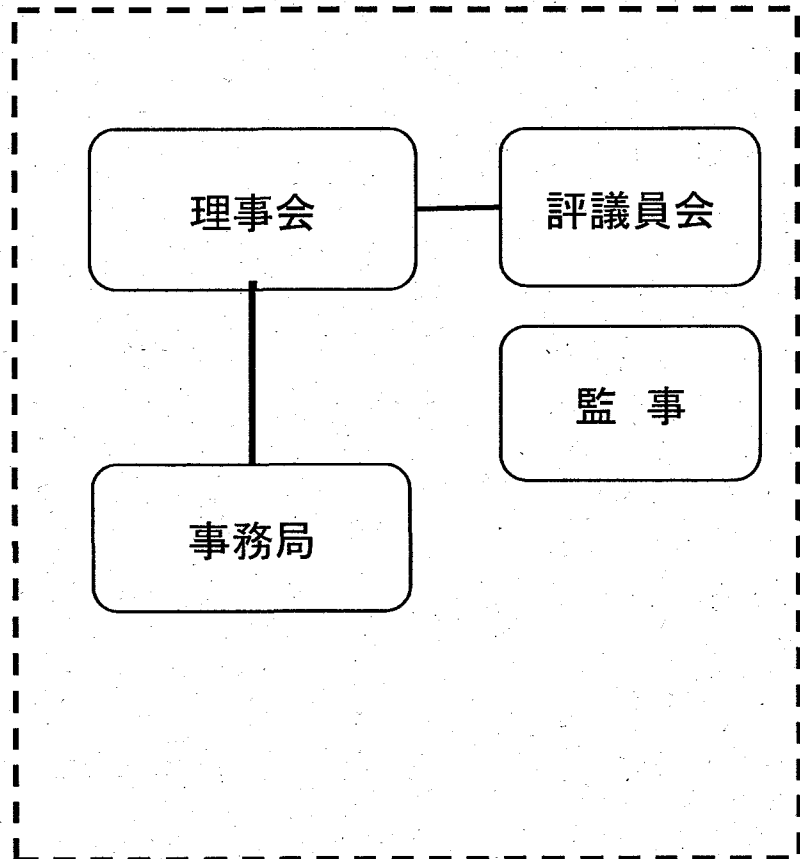
役員	常勤0人 非常勤18(1)人 <small>※()内は 職員との兼務</small>	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 非常勤3(1)人 <small>※()内は 職員との兼務</small>	常勤0人 非常勤4(1)人 <small>※()内は 職員との兼務</small>
職員	1人	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
予算	0.7億円	うち 国からの 財政支出	0.1億円	0.2億円

* 「役職員数」は平成22年4月1日現在、「予算」は平成22年度の額、「うち国家公務員出身者」はそれぞれの年度の4月1日現在、「うち国からの財政支出」はそれぞれの年度の額

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	1人	うち管理部門 —	—%
支部	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	22予算	うち国からの 財政支出
里親促進事業	0.1億円	0.1億円
里親制度の普及啓発事業	0.4億円	なし
里親の研究及び研究協議事業	0.05億円	なし

(財)女性労働協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤11人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
職員	20人 (このほか 非常勤職員18人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤3人)	常勤3人 (非常勤2人)
予算	4.8億円	うち 国からの財政支出	2.9億円	3.6億円

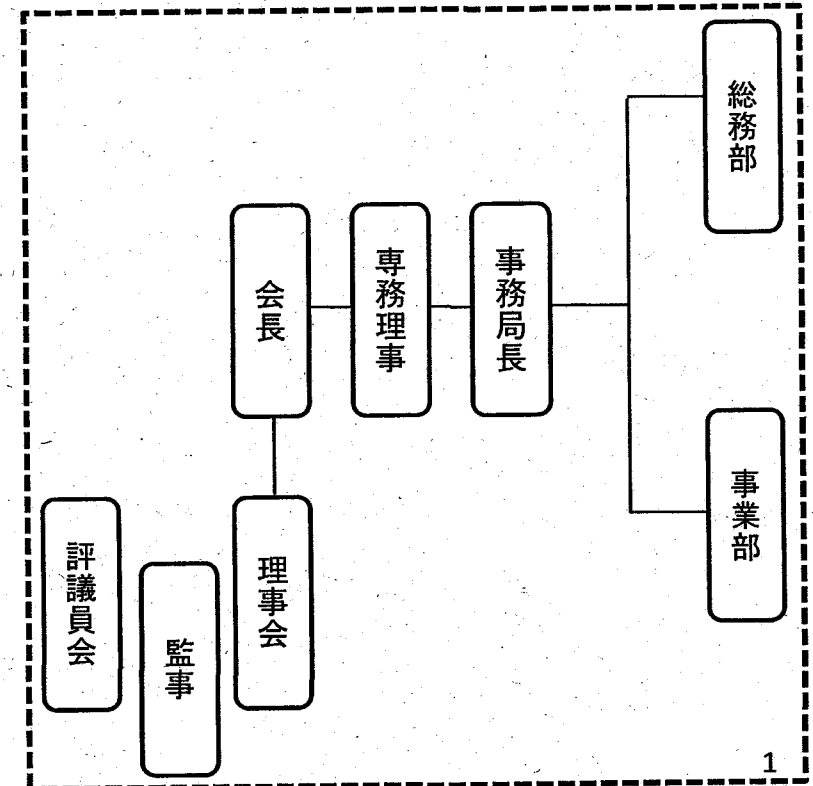
* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、
うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、
うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算 (千円)	うち国からの 財政支出(千円)
保育サービス事業	162,128	20,338
母性健康管理サービス事業	28,991	28,991
女性と仕事総合支援事業	244,689	244,689
刊行物等出版事業	20,496	なし

《組織体制》

本部	20人	うち管理部門 5人	25%
地方	—	—	—



(社)家庭生活研究会の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤4人 (非常勤11人)	うち 国家公務員 出身者	—
職員	7人 〔このほか 非常勤職員24人〕	うち 国家公務員 出身者	—
予算	1.0億円	うち 国からの 財政支出	—

* 役員員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
うち国家公務員出身者数はそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出額はそれぞれの年度の数値。

《組織体制》

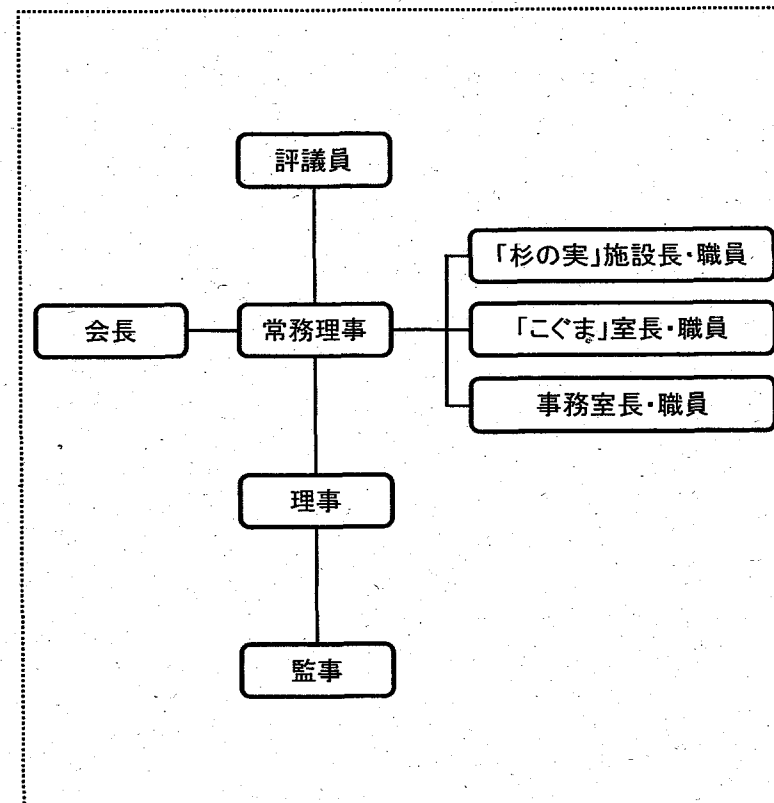
〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	3部門 (職員31人)	うち 管理部門 1部門 (職員2人)	6%
地方	—	—	—

《主な事務・事業》

事務・事業	22年度予算 (億円)	うち国からの 財政支出
心身障害児(者)通所事業 (高円寺療育センター「杉の実」の運営)	0.7	—
心理相談事業 (心理・発達相談室「こぐま」の運営)	0.2	—
電話相談事業 (「ハイハイ母親ダイヤル」の運営)	0.002	—

* 単位未満は四捨五入。



(財)日本婦人衛生会の概要

《基礎データ》

	【22年度】	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤5人 (非常勤0人)	うち 国家公務員 出身者	—
職員	30人 〔このほか 非常勤職員3人〕	うち 国家公務員 出身者	—
予算	2.2億円	うち 国からの 財政支出	—

* 役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
うち国家公務員出身者数はそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出額はそれぞれの年度の数値。

《主な事務・事業》

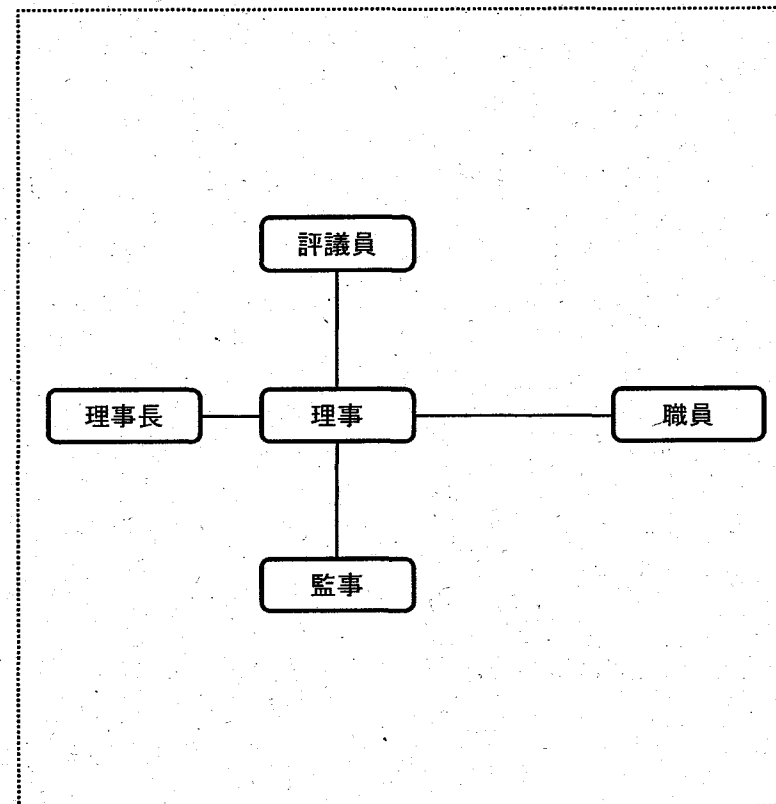
事務・事業	22年度予算	うち国からの 財政支出
保育所の運営	2.2億円	—
母子衛生に関する講演会の開催	0.01億円	—

* 単位未満は四捨五入。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	職員33人	—	—
地方	—	—	—



(財)アジア女性交流・研究フォーラムの概要

《基礎データ》

	【22年度】	【22年度】	【(参考)21年度】
役員	常勤2人 (非常勤18人)	うち 国家公務員 出身者	常勤0人 (非常勤1人)
職員	27人 (このほか 非常勤職員3人)	うち 国家公務員 出身者	—
予算	3.8億円	うち 国からの 財政支出	—

*役員と職員を兼務している2名は、職員数には含めていない。
 *役員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値。
 うち国家公務員出身者数はそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出額はそれぞれの年度の数値。

《主な事務・事業》

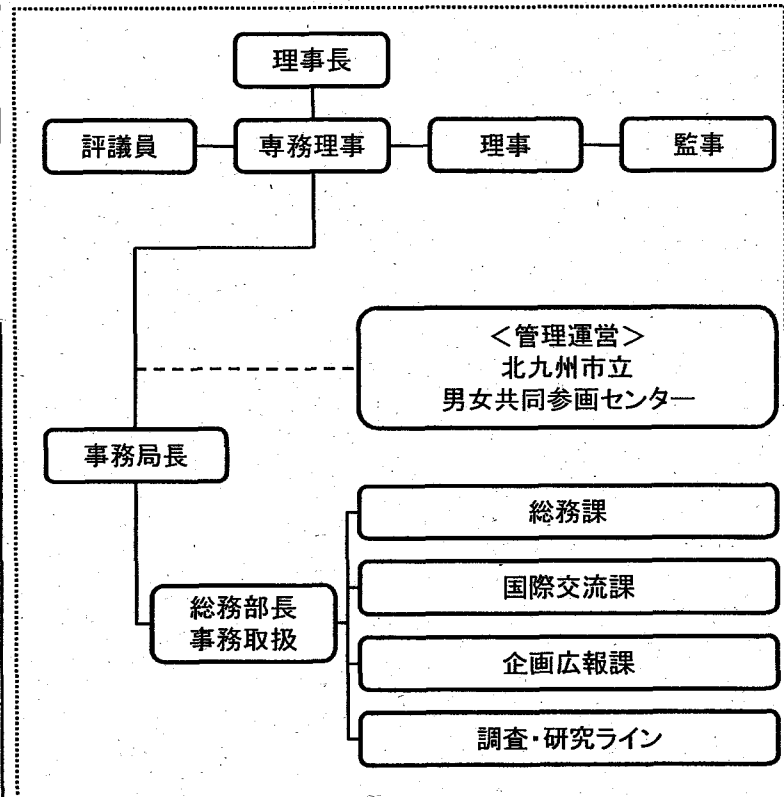
事務・事業	22年度予算 (億円)	うち国からの 財政支出
アジア女性交流・研究 フォーラム事業	0.9	—
国際研修特別事業	0.1	—
北九州市立男女共同参画センター 管理運営事業・自主事業	2.5	—
北九州市大手町ビル 維持管理事業	0.3	—

*単位未満は四捨五入。

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	5部門 (職員30人)	うち 管理部門 1部門 (職員3人)	10%
地方	—	—	—



(社)日本介護福祉士会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 (非常勤30人)	うち 国家公務員出身者	常勤0人 (非常勤2人)	常勤0人 (非常勤2人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員2人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤0人)	常勤1人 (非常勤0人)
予算	4.0億円	うち 国からの財政支出	0.2億円	0.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

* 平成22年5月末をもって公務員OB役員が1人退任

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護福祉士養成実習施設実習指導者 特別研修事業(補助)	1.0	0.2
研修事業	1.2	0
調査研究事業	0.2	0
普及啓発事業	0.1	0

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

本部	8人(非常勤職員 2人含む)	うち管理部門 2人	25%
地方	-	-	-

